

# 第72期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## 鈴与シンワート株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.shinwart.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2社  
連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社であります。
- (2) 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社の数 3社  
持分法適用関連会社は株式会社ニップンロジス、丸大トラック株式会社及び株式会社インタークエストであります。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの 主に総平均法による原価法
- (ロ) たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  
評価方法 商品 最終仕入原価法  
製品 個別法  
仕掛品 個別法  
貯蔵品 主に最終仕入原価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～43年
- (ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法  
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (3～5年) による定額法
- (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ③ 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費 定額法  
償却年数 7年

④ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ハ) 連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

- 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息
- (ハ) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用  
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)  
当社及び連結子会社は、2019年度に組織体制の見直しを行うため、各部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。  
当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が993,087千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が993,087千円増加しております。  
なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物及び構築物	224,940千円
土地	2,128,002千円
計	2,352,942千円

担保に係る債務の金額

短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,120千円
長期借入金	1,357,400千円
支払承諾	150,000千円
計	2,609,520千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,690,103千円

### (3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△215,973千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	増 加 (株)	減 少 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	3,000,000	—	—	3,000,000
自己株式 普通株式	57,860	87	—	57,947

(注) 普通株式の自己株式の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,776	12.50	2018年 3月31日	2018年 6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,775	12.50	2019年 3月31日	2019年 6月28日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理及び残高確認を行っております。

##### (ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### (ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,727,990	1,727,990	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,119,934	2,119,934	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	123,852	123,852	—
資産計	3,971,777	3,971,777	—

(1) 支払手形及び買掛金	890,142	890,142	—
(2) 短期借入金 (※)	450,000	450,000	—
(3) 社債	180,000	180,160	160
(4) 長期借入金 (※)	3,457,620	3,493,505	35,885
負債計	4,977,762	5,013,808	36,045
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(※) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,852	56,429	67,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		123,852	56,429	67,423

#### ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
43,199	2,422	37,075

(注) 上表はすべて株式の売却によるものです。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金ならびに (2) 短期借入金  
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金 (※1)	1,277,920	827,400	(※2)
	支払固定 受取変動				
合計			1,277,920	827,400	

(※1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	349,623

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,727,990
受取手形及び売掛金	2,119,934
合計	3,847,925

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	90,000	42,000	48,000	—	—	—
長期借入金	1,173,720	943,720	745,180	410,000	185,000	—
合計	1,263,720	985,720	793,180	410,000	185,000	—

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 782円03銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円66銭   |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商品

最終仕入原価法

製品

個別法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (3～5年) による定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                   金利スワップ

ヘッジ対象                   金利変動により影響を受ける長期借入金利息

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社は、2019年度に組織体制の見直しを行うため、各部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の売上原価が685,078千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が685,078千円増加しております。

なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物	222,174千円
構築物	2,765千円
土地	2,128,002千円
計	2,352,942千円

担保に係る債務の金額

短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,120千円
長期借入金	1,357,400千円
支払承諾	150,000千円
計	2,609,520千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,641,598千円

### (3) 関係会社に対する短期金銭債務

34,200千円

### (4) 関係会社に対する短期金銭債務

54,802千円

### (5) 関係会社に対する長期金銭債務

42,000千円

### (6) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△215,973千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引(収入分)	152,951千円
営業取引(支出分)	210,643千円
営業取引以外の取引(収入分)	158,706千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増 加 (株)	減 少 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	57,860	87	-	57,947

(注) 普通株式の自己株式の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	532,080千円
賞与引当金	117,428千円
その他	125,395千円
繰延税金資産小計	774,904千円
評価性引当額	△64,392千円
繰延税金資産の合計	710,511千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市 清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 - 間接 40.37	設備の賃貸 設備の賃借 役員の兼任	受取賃貸料	155,850	-	-
							設備賃借料	204,945	買掛金	54,235

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
・賃貸料及び賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

### (2) 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	鈴与シンワ物流 株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	(所有) 直接 100.0	設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	70,000	関係会社短期 貸付金	143,000
							資金の回収	100,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
・資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に判断しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	565円83銭
(2) 1株当たり当期純損失	26円47銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。